



平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL <https://www.c-s-lumber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績 (平成30年12月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	3,693	24.1	148	—	136	—	74	—
30年11月期第1四半期	2,976	—	6	—	△2	—	△12	—

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 76百万円(—%) 30年11月期第1四半期 4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	41.12	40.99
30年11月期第1四半期	△6.76	—

(注) 平成29年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年11月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	12,332	2,646	21.5
30年11月期	12,687	2,640	20.8

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 2,646百万円 30年11月期 2,640百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期	—	—	—	40.00	40.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想 (平成30年12月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	21.6	294	729.4	270	—	146	—	80.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- (注) 1. 平成31年5月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については平成30年12月1日から平成31年5月31日までの6ヶ月間の予想数値を記載しております。(通期の対前期増減率は、平成29年12月1日から平成30年5月31日までの期間との増減率を記載しております。
 2. 連結業績予想の修正については、本日(平成31年4月15日)公表いたしました「平成31年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年5月期1Q	1,815,300株	30年11月期	1,812,900株
31年5月期1Q	一株	30年11月期	一株
31年5月期1Q	1,813,902株	30年11月期1Q	1,782,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善や設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中通商問題の長期化や中国経済の減速懸念、欧米の政治動向など、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、金融機関の融資厳格化に伴い、貸家の新設着工戸数は減少したものの、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の継続により、持家及び分譲の新設住宅着工戸数は増加となりました。

また、木材価格の動向といたしましては、引き続き弱含みで推移しております。

このような状況のもと、当社グループは住宅メーカー、地場不動産会社を中心に新規取引先開拓の推進やログハウス用プレカット加工木材の受注拡大に取り組む一方、工事施工能力の向上、生産効率、配送効率の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,693百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は148百万円(前年同期比2,192.4%増)、経常利益は136百万円(前年同期は2百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来部門は、新規先の開拓、既存先の受注拡大に取り組み、出荷棟数1,149棟(前年同期比15.5%増)、出荷坪数39千坪(前年同期比13.3%増)となりました。ツーバイフォー部門は、戸建の受注拡大に注力したものの貸家の受注低迷が響き、出荷棟数371棟(前年同期比5.5%減)、出荷坪数19千坪(前年同期比11.7%減)となりました。

損益面では、材料コストの削減、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は2,998百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は74百万円(前年同期比945.4%増)となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、新規取引先の開拓、既存顧客からの受注強化、大型物件の受注獲得に取り組み、完工棟数は、40棟(前年同期比150.0%増)、うち保育所施設・共同貸家住宅等の大型木造施設6棟(前年同期比500.0%増)となりました。

損益面では、原価管理の強化や施工体制の見直しによる生産性の向上に取り組みました。

その結果、売上高は862百万円(前年同期比99.1%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、共同借家住宅1施設が賃貸開始となりました。

保育所賃貸施設は、平成32年4月開所予定施設として用地2区画を取得いたしました。また、平成31年4月開所予定施設4ヶ所(東京都台東区柳橋2丁目、同新宿区百人町2丁目、同文京区本駒込4丁目に2施設)は、予定通り、開所となりました。

その結果、売上高は71百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、戸建分譲用地7区画と戸建住宅3棟を販売いたしました。

その結果、売上高は199百万円(前年同期は-1百万円)、セグメント利益は15百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて355百万円減少して12,332百万円となりました。これは主に、賃貸不動産（純額）が590百万円、投資その他の資産が74百万円増加したものの、現金及び預金が98百万円、受取手形及び売掛金が839百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて361百万円減少して9,685百万円となりました。これは主に、長期借入金が248百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が440百万円、流動負債のその他が256百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加して2,646百万円となりました。これは主に、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、消費税増税前の駆け込み需要等を主要因として受注が前回予想より上回る見込みであること、さらに経費削減につとめたこと等により、修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成31年4月15日）公表いたしました「平成31年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,543	1,357,914
受取手形及び売掛金	3,051,640	2,211,657
たな卸資産	1,032,002	1,026,415
その他	104,262	135,080
貸倒引当金	△15,819	△13,839
流動資産合計	5,628,630	4,717,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,634	988,455
土地	1,483,209	1,483,209
建設仮勘定	107,178	70,674
賃貸不動産(純額)	3,156,519	3,747,460
その他	745,786	703,696
有形固定資産合計	6,507,327	6,993,496
無形固定資産	170,815	167,668
投資その他の資産		
投資その他の資産	400,126	474,444
貸倒引当金	△19,398	△20,480
投資その他の資産合計	380,728	453,963
固定資産合計	7,058,871	7,615,128
資産合計	12,687,502	12,332,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,052,774	2,612,698
短期借入金	1,311,300	1,352,200
1年内返済予定の長期借入金	513,701	585,554
未払法人税等	125,815	82,809
賞与引当金	5,406	59,888
その他	1,057,798	801,626
流動負債合計	6,066,797	5,494,776
固定負債		
長期借入金	2,908,169	3,156,216
完成工事補償引当金	43,453	45,964
役員退職慰労引当金	143,127	145,084
退職給付に係る負債	133,941	133,725
その他	751,552	710,051
固定負債合計	3,980,243	4,191,042
負債合計	10,047,040	9,685,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,640	521,641
資本剰余金	306,084	307,085
利益剰余金	1,733,203	1,735,276
株主資本合計	2,559,929	2,564,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,090	83,485
為替換算調整勘定	△557	△950
その他の包括利益累計額合計	80,532	82,535
純資産合計	2,640,461	2,646,538
負債純資産合計	12,687,502	12,332,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,976,228	3,693,706
売上原価	2,470,535	3,033,931
売上総利益	505,692	659,774
販売費及び一般管理費	499,220	511,412
営業利益	6,471	148,361
営業外収益		
受取利息	8	231
受取配当金	1,611	1,180
受取賃貸料	9,911	7,611
その他	4,921	8,742
営業外収益合計	16,451	17,766
営業外費用		
支払利息	20,659	20,312
賃貸費用	3,629	6,884
その他	1,030	2,639
営業外費用合計	25,318	29,837
経常利益又は経常損失(△)	△2,394	136,291
特別損失		
固定資産除却損	162	8,672
特別損失合計	162	8,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,556	127,619
法人税、住民税及び事業税	26,874	76,334
法人税等調整額	△17,383	△23,304
法人税等合計	9,491	53,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,047	74,588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,047	74,588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,047	74,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,539	2,395
為替換算調整勘定	△301	△392
その他の包括利益合計	16,237	2,003
四半期包括利益	4,189	76,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,189	76,591

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,649,774	272,537	53,916	2,976,228	—	2,976,228	—	2,976,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,001	160,725	300	289,027	—	289,027	△289,027	—
計	2,777,776	433,262	54,216	3,265,255	—	3,265,255	△289,027	2,976,228
セグメント利益 または損失(△)	7,108	△35,216	34,056	5,948	△7,268	△1,320	7,792	6,471

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の取引消去15,960千円、未実現利益の調整額△9,111千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,736,939	685,581	71,240	3,493,762	199,944	3,693,706	—	3,693,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,031	176,898	300	439,229	—	439,229	△439,229	—
計	2,998,971	862,479	71,540	3,932,991	199,944	4,132,935	△439,229	3,693,706
セグメント利益	74,304	11,659	41,589	127,553	15,815	143,369	4,992	148,361

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去16,650千円、未実現利益の調整額△10,037千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
プレカット事業	2,687,818	2,695,667
建築請負事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他事業	—	—
合計	2,687,818	2,695,667

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プレカット事業	2,375,508	1,772,564	2,457,875	1,725,448
建築請負事業	554,386	715,988	867,806	787,491
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	2,929,894	2,488,552	3,325,682	2,512,939

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
プレカット事業	2,649,774	2,736,939
建築請負事業	272,537	685,581
不動産賃貸事業	53,916	71,240
その他事業	—	199,944
合計	2,976,228	3,693,706

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。